



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	<研究ノート>イギリスにおけるソ連研究
Author(s)	木村, 汎; Kimura, Hiroshi
Citation	スラヴ研究, 33, 99-107
Issue Date	1986
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5158
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113260.pdf



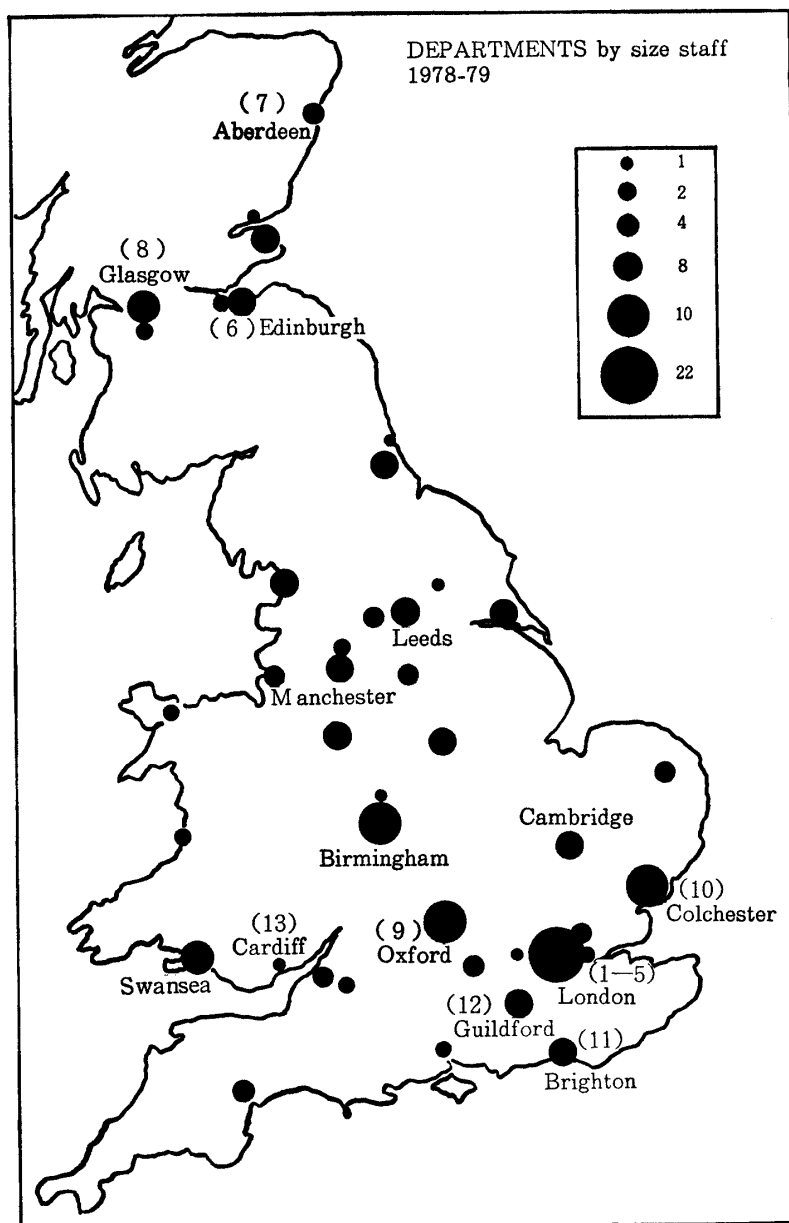
イギリスにおけるソ連研究

木 村 汎

イギリスにおけるソ連研究は、おそらく日本のどのソ連研究者にとってもそうであるように、私にとり仰ぎみる存在であった。ごく一例をあげても、E. H. Carr, Isaac Deutscher, Leonard Schapiro, Hugh Seton-Watson, Alec Nove, ... 等々。これらの人々の手になる実証的で創造的で浩瀚な研究書に読み耽り感激のあまり眠れぬままに夜明けを迎えたことのない日本人研究者はおそらくいないといってよいだろう。ところが、従来少なくとも私個人は、米国に赴きアメリカのソ連研究に触れる機会には恵まれてはきたものの、ほとんど観光旅行といってよい只一度の英国訪問を除けばついぞイギリスに行ったこともなければ、英国のスラブ研究機関を訪れるチャンスに恵まれることもなかった。そういう訳で、在日英国大使館公使から突然まったく予期もしてなかった英国招待の電話を頂戴した時はほんとうに嬉しく、その場で即座にソ連研究所めぐりをさせていただけたいとの希望を表明したのだった。私にとって幸運だったのは、その年同じくイギリス政府の招待を受けられたのが佐藤誠三郎（東大）教授だったことである。イギリス側は、ガイドや世話の手間を少なくするために二人の訪英期間をなるべく重複して欲しいと希望した。同教授の提出されたテーマは「安全保障」だった。「安全保障」問題と「ソ連」問題は切っても切れない密接な関係にある上に、応揚・寛大な同教授は、私の作成した「ソ連」研究機関めぐりのスケジュール全てに同行することに同意してくださった。佐藤教授の訪問先が私にとっても関心ないはずはない。このようにして、1984年10月21日～11月3日にわたる延13日間のこれ以上有益かつ楽しい視察旅行はおそらく一生にもうないだろうと思われる旅がはじまった。

一言だけ予め断わっておきたいことがある。この報告記が全く包括的、網羅的なものではないことである。第一に、私の専攻が政治、安全保障、国際関係といった社会科学の領域に存するために、人文科学の分野が全く排除されていることである。学会別でいうと、イギリスには、スラブ（ソ連・東欧）研究に関する2つの学会がある。社会科学系としては、British National Association for Soviet and East European Studies（略称 N. A. S. E. E. S.）、人文科学系としては、British Universities Association of Slavists（略称 B. U. A. S.）がある。尤も、歴史家のなかには、この両方の会員となっている人々もいることはいる。私が今回接触、訪問したのは、おおむね前者の学会に属するような社会学者であった。換言すれば、文学、言語、地理、…など人文科学系の分野を研究している人々にはほとんどお目にかかる時間的余裕がなかった。第二に、私の関心がソ連プロパーであるために、東欧研究の専門家も割愛せざるをえなかったこと。第三に、非常に重要な大学をひとつ逸したことである。それは、バーミンガム大学である。同大学の Centre for Russian & East European Studiesは、ソ連の経済およびテクノロジーの研究では世界屈指

地図-1



- (1) The London School of Economics and Political Science (L. S. E.), London.
- (2) Royal Institute of International Affairs (Chatham House), London.
- (3) The International Institute for Strategic Studies (I. I. S. S.), London.
- (4) "Survey" magazine, London.
- (5) King's College, University of London, London.
- (6) Center for Defense Studies, The University of Edinburgh, Edinburgh.
- (7) Center for Defense Studies, The University of Aberdeen, Aberdeen.
- (8) Institute of Soviet & East European Studies, University of Glasgow, Glasgow.
- (9) University of Oxford, Oxford.
- (10) University of Essex, Colchester.
- (11) University of Sussex, Brighton.
- (12) University of Surrey, Guildford.
- (13) University College, Cardiff.

イギリスにおけるソ連研究

の人材を集めている。私もこの分野に人並み以上の関心を持っているのでこの大学の訪問を希望したのが、生憎同センターの有力な研究者が外国へ出払っている時期にぶつかり、訪問が実現しなかった。このセンターについては、金原主幸氏（経団連研究員）のすぐれた紹介記「英国におけるソ連研究の実態」(『日ソ経済資料』, No. 1269; 1984, 7. 25., pp. 1-15) を参照されたい。

—

私が廻ったのは、前ページの表ならびに地図に番号を付した各大学、研究機関である。ちなみに、黒丸の大きさは、研究者の数の大きさを示したものである。

A. ロンドン市内

(1) The London School of Economics and Political Science (略称 L. S. E.)(London)。ロンドン大学付属のカレッジの1つ。ウェップ夫妻によって1895年に創設。かつて Schapiro と Seton-Watson が牙城としたところである。私はソ連研究を志した約25年前に猪木正道先生におおせつかってこの両大家を京都市内を案内している際に1つ困った思い出がある。両大御所の趣味つまり見学希望先が全く異なったからである。もし私の記憶が正しければ、たしか前者は二条城や東本願寺といった建物に興味を示し、後者の先生は苔寺や石庭といったお庭に関心を示され、而も駄々っ子のように自己の希望を貫こうとされたのだった。しかし、時は経過した。Schapiro 教授は1983年に他界し、Seton-Watson 教授も既に定年退職して人文系の School of Slavonic & East European Studies (略称 S. S. E. E. S.) の名誉教授となっておられる。(但し、約1カ月後の84年12月に逝去)。現在、Schapiroの後を継いでいるのは、Peter Reddaway (但し、現在は、米国ワシントン D. C. にある Kennan 研究所所長)および Domicic C. B. Lieven である。他方、Seton-Watson の後を継いでいるのは、Geoffrey A. Hosking である。Reddawayは、ソ連国内における反体制運動にかんする第1級の研究者である。私に即座に *A Chronicle of Current Events* (ソ連の地下出版物である *Хроника текущих событий* の英訳) の最新号 No. 63 ならびに *Soviet Political Psychiatry: The Story of the Opposition* を進呈して呉れた。Lieven は新進の歴史家で、その出世作 *Russia and the Origins of the First World War* が、マクミランから丁度 paperback となって出たところなので、1部買った。Hosking には、*The Russian Constitutional Experiment: Government and Duma, 1907-1914* (1973) や *Beyond Socialist Realism: Soviet Fiction since Ivan Denisovich* (1980) などがある。多才な人である。私は、英国訪問の第1日目にして既に英国におけるソ連研究がかっての超スーパースターの学者から地道な中堅研究者層への世代交代の時期を迎えているとの感想を抱いたのである。

Reddaway および Lieven は、George Schoplin (東欧政治) とともに、L. S. E. と S. S. E. E. S. との共催で *Soviet & East European Politics Graduate Seminar* を開いている。私は『ノーメンクラトゥーラ』の著者として一躍わが国のマスコミにも知られるようになった Michael Voslensky (現在、ミュンヘンの現代ソ連研究所長) のセミナーに偶々

参加する機会を得た。セミナーの進め方は、夕方5時から約2時間のうち、まずスピーカーによる約50分の口頭報告、ひき続き（コーヒー・ブレイクなしに）残り時間における質疑応答。1シーズンに毎週1回で計9回。これは、わが北大スラブ研のセミナーの持ち方とほぼ同様である。ただし、異なる点は、(i) 聴衆が約50名と、スラブ研のセミナーに平均して集まる参加者に比べて数がかかなり多いこと。(ii) 聴衆のなかにソ連からの亡命者と見受けられる人々が混じっており手厳しい質問を浴びせるなど、ソ連社会に実際に生活していた人々からのチャレンジを受けること。

日本研究の Ian Nish 教授の案内で L. S. E 付属図書館のロシア関係図書とくに Leonard B. Schapiro Library を見学した。同 Library はたしかに個人コレクションとしては大したものであるが、それを含む L. S. E. のロシア関係図書の全体は、金にあかして蒐集した物量主義の米国におけるスラブ関係図書と比べると、非常に小じんまりした規模のものである。L. S. E. には、上述の人々以外にも、今回面会できなかった次のような研究者がいる。Peter Wiles (経済), Stanislaw Gomulka (同), Ian Hamilton (地理)。2-3年前にスラブ研の外国人客員教授をつとめた Norman Davies 教授(ポーランド史; 現在, 再び, 米国スタンフォード大留学中) は, 人文系学会に属しているようである。

(2) The Royal Institute of International Affairs (俗称 Chatam House) (London)。日本の国際問題研究所に相当する研究所。現所長は、フォークランド戦争で勇名をはせた Sir James Eberle。到着後待ち受けていた17名の参加者を前に予告なしに佐藤教授ともども話をさせられた。定期刊行物として *World Today* と *International Affairs* を発行している。両者の最新号ならびに Gerald Segal, ed., *The Soviet Union in East Asia: Predicaments of Power* (1983) を購入。

(3) The International Institute for Strategic Studies (略称 I. I. S. S.) (London)。 *Military Balance*, *Survival* 誌, Adelphi paper シリーズの発行などで知られる戦略・国際安全保障および軍備管理にかんする諸問題を研究する研究所。政府の予算から完全に独立している国際的機関。1958年に創設。オーストラリア人の Robert O'Neill 所長, 副所長の Col. Jonathan Alford, 助手のドイツ人 Reihard Drifte 氏と懇談。夜は, 旧知の Drifte 博士の招待で, ハンガリー料理を御馳走になる。

(4) 雑誌 *Survey* 編集局 (London)。 *Survey* は, 副タイトルとして *A Journal of East & West Studies* と銘打っており, 一見そのようにはみえないが, 世界でも3本指の1つに入るれっきとしたソ連東欧研究誌である。大学院生時代から20数年にわたり愛読してきた同誌の出版局を訪れて驚いた。Leopold Labedz 編集長がわずか2人の女秘書を使って2つの小部屋で編集作業を遂行しているのである。しかも, Labedz 氏は大の話好き, ポーランド(?) 訛りで, チェルネンコ体制についてとうとうと論ずる。その夜 L. S. E. のソ連セミナーが予定されていなければ, 一晩でも語り明かしていたことだろう。

B. 軍事研究

わが国では平和研究と銘打てば許されるが戦争研究などと名乗ろうものなら目をむかれかねない雰囲気が未だ支配的である。ところが, 英国では war studies が大学における学問研究の1分野として認知されているばかりか, そのための大学院コースすら存在する。

イギリスにおけるソ連研究

次の3つは、その好例。

(5) King's College, University of London (London)。ロンドン大学付属キングス・カレッジの Postgraduate Course in War Studies は、そのような大学付属の戦争研究所の1つである。L. D. Freedman 所長以下5名のスタッフを擁している。Freedman 教授の部屋に通されてさて何を話そうかと心配したのは全く懸念に終わった。戦争研究とは要するにソ連研究の1分野なのである。同教授の蔵書の大部分も私のそれとほとんど完全に重複しているのを見て、ホッとした。ここでは、Wolf M. L. Mendle 博士も著名。

(6) Center for Defense Studies, The University of Edinburgh (Edinburgh)。ここには、世界のソ連軍事研究では恐らく5指に入る2人の専門家がいる。John Erickson と David Holloway である。前者は、第2次大戦中ソ連軍兵士と共に戦ったことのある経験の持ち主で、たとえばソ連兵士の着用している靴の質にまで通じ、実証的アプローチが特徴。議論がソ連軍の戦車の質と兵士との関係に及んだ時、即座にお前はソ連のタンクに実際乗った経験があってそのようなことを言うのかと問われて、私は往生した。逆にオガルコフ解任とソ連軍の軍事戦略との関係といった理論的な問題に対しては、博士はさして関心を示さなかった。人物は、職人肌の奇矯な性格の持ち主。ソ連研究に国家予算をだし惜しみしている英国政府の雇われ者として、私共のエスコートの同席を拒否するほどの激しい気性を示した。著書に *The Soviet High Command: 1918-1941* (1962), *The Road to Stalingrad* (1983), *The Road to Berlin: Stalin's War with Germany* (1983) 等がある。私は、偶々この中の2冊目の書物に目を通しており、しかも偶然とはいえ疑問をもって簡所のページ数まで覚えていたので、その点を問いただしてからは、気むづかしい同教授に気に入られ以後の会話は実にスムーズにいった。他方、David Holloway の方は、軍事ドクトリン重視など政治学的アプローチをとり、人物も shy に思えるほど温厚このうえなく、Erickson 博士とはことごとく対照的である。そのことも関係しているのか、米国スタンフォード大学国際安全保障・軍備管理センターへ長期外出中であつた。代表的著作は、*The Soviet Union and the Arms Race* (1983)。

(7) Center for Defense Studies, The University of Aberdeen (Aberdeen)。これは、同大学政治学部付属の純研究センターで、学生はいない。同センター長代理 C. Archer 博士は、よくもこのようなスコットランド北端の研究所にまで訪ねて来てくれたとばかりに大歓迎してくれる。国際共産主義運動の用いるテロリズムの研究をしている Paul Wilkinson 教授と懇談した後、ソ連軍事理論を専攻する若手の学者 David Scribner の研究室で意見交換。未だ三十代の若さながら、ソコロスキー、オガルコフらソ連軍事戦略家の全ての著作はいうに及ばず、*Военная мысль* 誌上の論文を丹念に読んでいるのに感心する。

C. ロンドン以外

(8) Institute of Soviet and East European Studies, University of Glasgow (Glasgow)。かつてはイギリスにおけるソ連研究のメッカと謳われた研究所。現在も *Soviet Studies* を発行し、おそらく L. S. E., オックスフォード、バーミンガムと並んで依然として英国におけるソ連研究の4大中心の1つとみてよいであろう。同所長は、かつてはソ連経済研究にかんしては世界的権威の1人と目された Alec Nove で、現在は W. V. Wallace。

Nove は学者としては優れていたが、所長としてはからきし駄目だったらしい。彼の所長時代にこの研究所は左翼系研究者の発言が強まり、ガタガタになってしまった。かって北大スラブ研外国人客員教授の1人だった Vladimir V. Kusin は、ここで International Committee for Soviet and East European Studies の *Newsletter* 編集に携わっていたが、そのような突き上げに嫌気がさして München へ去った。Wallace は、Nove とは対照的に、学問的名声よりも行政的手腕を買われて所長に招かれた人。しかし、その温厚な人柄に接して、一旦下落した名声を建て直すのは容易ではないと思った。同研究所は、その人的構成においてスラブ研究センターと偶然とは思えないほど非常に似通っている。すなわち、同研究所は、所長の下に、Institute Staff (5名)、Librarian (1名;ただし、パートタイムを含めると5名)、Secretary (1名;但し、*Soviet Studies* 編集補助関係の人間を含めると4名) から成っている。これは、スラブ研の専任教官、図書ならびに事務職員にほぼ相当する。研究所外メンバーとして Staff associated with the Institute (12名)、Senior Research Fellow (1名=Alec Nove)、Research Fellows (5名)、Honorary Fellows from other Universities (5名)。これらは、それぞれ、スラブ研の学内研究員、鳥山成人名誉教授を含む学外研究員、内外の客員教授などに該当するとみてよいだろう。

(9) University of Oxford (Oxford)。大学そのものについては改めて説明を要しない、ケンブリッジと並ぶ英国における学問府の最高峰。浩宮様も留学された。このソ連・東欧研究は一級品である。Carr, Deutscher, Schapiro, Seton-Watson 亡き後のイギリスのソ連研究は、L. S. E. の Reddaway と並んでやはり Oxford の Archie Brown, Michael Kaiser らの中堅が支えているとあってよいのではないか。Brown & Kaiser 共編として、*The Soviet Union Since the Fall of Khrushchev* (Macmillan, 初版 1975; 改訂版 1978) および *Soviet Policy for the 1980 s* (Macmillan, 1982) があり、Brown と P. Reddaway, T. H. Rigby 共編として L. Schapiro に捧げた *Authority, Power and Policy in the USSR* (Macmillan, 1980) などがある。私にとりお目当ての Archie Brown と、*The Economics and Politics of Socialism* (1973) や *Socialist Ownership and Political Systems* (1975) の著者として名高い Włodimierz Brus に会えなかったのはかえすがえすも残念だったが、ソ連・東欧旅行から帰ったばかりの Kaiser, 軍事史専門家として世界的な名声を馳せる Michael Howard, ニッサン日本研究所長としてオーストラリアから赴任した J. A. A. Stockwin 教授との昼食をとりながらの懇談は、流石にイギリス学会の頭脳を集めただけのものはある酒落ていて而も内容のあるものだった。北大クラーク会館食堂や百周年記念会館内“きやら亭”における昼食もいつの日にかこのように軽快で且つこくのあるものになって欲しいものだ。

(10) Russian & Soviet Studies Center, The University of Essex (Colchester)。この大学のロシア・ソ連研究もかなりのもので、英国における5つの中心の1つとみなしてよいかもしい。時間的余裕がなく Colchester の同大学を訪問できなかった私共のためにわざわざロンドンまで出むいてくださった Peter Frank 教授の情報によると、同センターは、以下のような陣容を備えている。ソ連政治担当は、Mary McAuley, Peter Frank, Tim Dunmore の3人(内政2, 外交1)。ソ連政治ではおそらくイギリスで最高だろう

イギリスにおけるソ連研究

と、Frank 氏は豪語した。McAuley には *Politics and the Soviet Union* (Penguin Books, 1977), *Labour Disputes in Soviet Russia, 1957-65* などの著書がある。ロシア・ソ連史は、Geoffrey Hosking と Stephan Smith が担当。ソ連経済は、Alistair McAuley 1人。ソ連（ならびにポーランド）の社会学は、George Kolankiewicz。ロシア文学は、Leon Burnett, Geoffrey Thurley, 前記 Hosking と Angela Livingstone 夫人。ロシア美術は、Peter Vergo 氏。ロシア語は、David Kilby と Terry Culhane 氏。これらの人々は、夫々の学部にも所属すると同時に同センターの構成員でもあるといういわば米国式の研究所にみられる方式をとっている。毎週1回のセミナーには50名位の学生が参加する（但し、彼らは必ずしもロシア語の知識はないという）。同センターには、ソ連とのプログラムなし。

(11) University of Sussex (Brighton)。ロンドンから真南へ2時間ばかりドライブしたところの海岸べりにある大学。ここでは、同大学の David Dyker (ソ連経済), Zdenik Kavan (東欧) 教授のほかに、ユニークなソ連・東欧情報・分析誌 *Soviet Analyst* の編集人 Ian Elliot, 同夫人で自身ロンドン大学でロシア文学を教えている Elizabeth Roberts に会った。同大学には、かつて Isaac Deutscher が応募したこともあるが、報酬などの点で折り合わず採用実現とはならなかったとのこと。その他の主な話題は、亡命者（例えば、Aleksandr Zinoviev, Viktor Suvorov, Stanislav Levchenko ら）による手記や回想録の信用度、低調の東欧研究の現状、イギリスにおけるスラブ研究の発表を阻む資金難等について。

(12) University of Surrey (Guildford)。ロンドンから南西へ1時間15分ほどドライブ(25マイル)すると小高い丘のうえに大学のコンプレックスにぶつかる。これが、1966年創設のサレー大学である。約4,300名の学生と2,100名の大学院生をもつ。ここでは、Mervyn Matthews が堅実でよい仕事をしている。著書として *Class and Society in Soviet Russia* (1972), *Privilege in the Soviet Union* (1978) (邦訳『ソ連における特権—共産主義下のエリートのライフ・スタイル—』、日本工業新聞社、1983), *Education in the Soviet Union* (1982), など。上記2冊目の監訳者であるにもかかわらず私は原著者に会ったことがなかったので、この度の訪英機会を楽しみにしていたが、生憎ハーバード大への留学に出掛けた彼とまたもやすれ違いとなり残念だった。同大学は、ロシア語教育、そして後述するようにソ連との交流には力を入れているが Matthews 以外にはこれといったソ連研究者を擁していない。あべこべに、佐藤教授とともにこちらが即席で講義させられる羽目となった。I. I. S. S. の元副所長で現在本大学の非常勤講師を勤めている Kenneth Hunt 氏らと昼食。

二

上に述べてきたことから十分うかがえるように、私は、今回の旅行を通じて、イギリスにおけるソ連研究のレベルの高さを十分再認識することができた。しかし、同時に、英国のソ連研究が往時に比較するとやや下火になっているとの印象も免れなかったのである。その理由を考えることも含めて、以下、全体の感想を記したい。その際これまで書き洩ら

した点を2, 3付け加えよう。

各地のソ連研究めぐりにおいて屢々話題に出たのは、いわゆる俗称 Atkinson レポートに対する不満である。早速エスコートの方をお願いして同レポートを入手し目を通してみた。正確には、University Grant Committee, *Report on Russian and Russian Studies in British Universities* (December 1979) という標題の報告書であるが、同調査委員会の委員長をつとめた University College (Cardiff) の R. J. C. Atkinson 教授の名を略称として用いている。一言で述べると、その要旨はロシア語教育やソ連研究を主として財政的観点から合理化・能率化することを狙って、幾つかの拠点校に統合集中すべきと提案した点にある。その提案が英国政府によって実施に移された結果、大学、諸機関のなかにはロシア語教育やソ連研究を従前のようには続行できなくなってきたものが当然出てきたのである。そのような合理化の背景事由としては、(i) フランス、ドイツ、スペイン語と比べロシア語を学ぼうとする学生が減少してきたこと、(ii) 英語が国際語となりソ連人とする英語でコミュニケーション可能となってきた時代の変遷が挙げられるが、なにもまして (iii) イギリスの地盤低下なかんづく政府の財政的困難という厳粛な事実がある。私個人の断片的な観察でも、20年前くらいまではドイツのソ連研究者の米国への「出稼ぎ」が目立っていたが、ここ10年くらいはイギリスの学者が米国へ出向いている例がとみに顕著となってきた。 (たとえば、Matthews がハーバード、Holloway がスタンフォード、Davies がフーバー、Nove がコロンビア、Reddaway がケナン研究所へといった工合に)。

英国におけるソ連研究の若干の衰退のもう一つの例として挙げられるのは、ソ連との交換プログラムの縮小である。イギリスにおけるソ連との学術交流は、通常、①British Council、②各大学・研究機関の個別的プログラムという2つのルートによっておこなわれる。②の方式によりソ連との交流を最も積極的かつ活発に推進しているのは、University of Surrey である。独、仏、スウェーデン語の他にロシア語の教育に重点をおいている同大学では、ソ連科学アカデミー付属の世界経済国際問題研究所 (И. М. Э. М. О.) との間に、年間4~7名(各1週間滞在)の教官交換を行なっている。University of Glasgow は、東欧諸国との交流を行なっている。ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、ユーゴスラビア、等。しかも興味深いことには、同ソ連東欧研究所は、最近においては、中国の研究者との交流を活発化している。これらの大学を除くと、英国学界におけるソ連・東欧との交流は以前に比べ少なくなってきたおり、ここでも最大の理由は財政難という説明であった。

イギリスにおけるソ連研究の特色の一つとして逸することができないのは、ソ連亡命者の存在である。これは、米国や西独においてごく普通にみられることであるが、良し悪しの評価を別にして亡命や移民をほとんど認めていない戦後日本にはみられない特徴としてやはり一言なからざるべからずである。今回英国訪問中に会った2人の亡命者に限ってその横顔、業績、見解をごく簡単に紹介しておこう。①Bogdan Szajkowski。22才のときポーランドから英国に亡命、マンチェスター大学卒業、現在は University College (Cardiff) で教鞭をとっている。専攻は「比較共産主義」で、同大学社会学部で「マルクス主義、レーニン主義、修正主義」、「社会主義社会モデル」、「第三世界の社会主義」などのコースを担当している。そのかわり、*Documents in Communist Affairs* (年1回)、*Communist*

イギリスにおけるソ連研究

Affairs (季刊) という2種類の雑誌を編集している。偶々私は前者の雑誌の海外における協力者の1人だったので、Szajkowski 教授はわざわざロンドンのホテルまで会いに来てくれたのだった。1985年3月創刊予定の後者にたいしても、日本からとくに第三世界の社会主義に関する論文を寄稿して欲しいとの要請があった。さらに、精力的な同氏は、《*Marxist Regimes: Politics, Economics and Society*》という単行本(ペーパーバック)シリーズ(全35冊)の総監修者も引き受けている。1985年1月から Frances Pinter 社から続々と出版していく予定だという。帰国後第1弾の Peter Schead, *Ethiopia* が送られてきた。日本でも宣伝して欲しいという意味だろう。

②Galina Orionava。彼女は、モスクワ大学卒業時に書いた論文が認められて、ソ連科学アカデミー付属アメリカ・カナダ研究所(いわゆる米加研)に職を得、主として日米関係を担当、10年間勤務し、Б. П. Лукин 博士の片腕とも目されていた。しかし、研究の自由のないソ連に不満を感じ、(しかしだからといって米国ではなく)イギリスへ亡命した。私は、彼女の保護者である Nora Beloff の“Escape from Boredom: A Defector's Story,” *Atlantic Monthly* (November 1980) を読んで以来、彼女に直接会って米加研などのソ連科学アカデミー付属の諸研究所に勤務するソ連地域研究者の偽らざる声を聞いてみたいと熱望していた。彼女は、2度にわたりロンドンまで出て来てくれた上に、こちらがもう結構だというまでインタビューに熱心に答えてくれたため、彼女との会見は、今回の訪英の最大の収穫の1つとなった。同インタビューの内容の詳述は別の機会に譲りたいが、1~2そのさわりの部分を披露すると、以下の通り。(i) 米加研の研究図書予算は極めて少なく、1セクション当たり6カ月僅ずか U. S. 60ドル位だった。(ii) 米加研では *Asian Affairs* その他の外国雑誌など資料は6カ月遅れで到着していた。(iii) 彼女の義務は、1年間に25ページ位の論文1本を執筆することの他、上司の資料蒐集などの仕事の手伝い。(iv) 米加研の上級研究員が国際会議などで読むペーパーは大抵複数の所員の手による共同執筆であるうえに、事前に必ず外務省、KGB、党中央委国際部に1コピーずつ提出して検閲を受けねばならない。私は以前からソ連の日本研究に関し、基礎研究こそしっかりしているものの、応用研究となると我々が決して過大評価するほどのものでないと観測していたが、Orionova の話はそのような私の印象を完全に裏付ける内容のものであった。

* * *

最後に、以上述べてきたイギリスにおけるソ連研究についての私の印象を要約すると、次の5点となろう。①ソ連研究者が世代交代期を迎えていること。②元々図書館設備などは物量主義の米国に比べ劣ること。③イギリスの財政的困難を反映してソ連研究奨励の資金が潤沢でないこと。④その規模や構成において、日本の研究機関と似かよっている点があること。⑤多数の亡命者からのチャレンジを受けつつ、日本と比べるとはるかに高い研究水準を維持していること。結論として、わが国の若い大学院学生の留学先としてよりはむしろ中堅研究者がさらに勉強し学术交流し学ぶ対象として、英国におけるソ連研究学界はもっともっと注目されるべきだという感想をもった。